

短 報

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性

Library and Information Science Educators in Japan:
Academic Qualifications and Research Productivity

三 根 慎 二
Shinji MINE

上 田 修 一
Shuichi UEDA

三 輪 眞 木 子
Makiko MIWA

Résumé

We studied Japanese LIS educators in terms of their academic qualifications and research productivity in order to more clearly comprehend the current state of library and information science education in Japan. It was found that while there was an increase in the number of both full-time and female faculty members, and an increase in the number of faculty members who were highly educated, there was a sharp decrease in the number of educators who had experience working at libraries. Furthermore, faculty members seemed to focus their attention on LIS-related academic societies. Finally, it was found that the number of researchers who publish scholarly articles in journals has increased in comparison with the findings of prior research.

三根慎二：日本学術振興会特別研究員，慶應義塾大学大学院文学研究科，東京都港区三田 2-15-45
Shinji MINE: Research Fellow, Japan Society for the Promotion of Science, Graduate School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan

e-mail: mine@slis.keio.ac.jp

上田修一：慶應義塾大学文学部，東京都港区三田 2-15-45

Shuichi UEDA: Faculty of Letters, Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan

e-mail: ueda@slis.keio.ac.jp

三輪眞木子：メディア教育開発センター，千葉市美浜区若葉 2-12

Makiko MIWA: National Institute of Multimedia Education, 2-12 Wakaba, Mihama-ku, Chiba-city, Chiba, Japan

e-mail: miwamaki@nime.ac.jp

受付日：2005年11月10日 改訂稿受付日：2006年1月6日 受理日：2006年1月17日

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性

- I. はじめに
- II. 調査項目と調査方法
- III. 調査結果
 - A. 性別
 - B. 年齢
 - C. 図書館実務経験
 - D. 学位と最終学歴
 - E. 修了大学院
 - F. 所属学会
 - G. 文献の生産性
- IV. 日本の図書館情報学分野の教員の現状
 - A. 研究者の属性
 - B. 学会所属
 - C. 論文生産性

I. はじめに

日本の図書館情報学教育の現状調査の一環として、図書館情報学分野の教員の経歴と論文執筆状況を調査したので、その結果を報告する。

調査の目的は、日本の図書館情報学分野の大学教員の所属、年齢、学位、教育歴、論文執筆状況を明らかにすることにある。実態の把握を目的とするが、間接的には、日本の図書館情報学の特性を大学教員に視点をあてて示すことを意図している。

また、こうした調査を今の時点で行うことにはいくつかの背景がある。

一つは、図書館学あるいは図書館情報学は分野として比較的歴史があるものの、常に研究者の量と質の両面にわたって批判がなされてきた。最近では、2001年に根本彰が、研究者の絶対数が少ない、研究者のもつ学位が一般に低い、大学所属の図書館関係者の研究生産性が低い、といった指摘をしている¹⁾。こうした批判は、数十年前からなされてきてはいるものの、多くは感想であり、必ずしも図書館情報学分野の教員や研究者の実態調査を根拠としたものではない。根本彰の発言は、日本図書館情報学会研究委員会が行った調査報告に基づいてはいるが、同調査は、雑誌掲載論文、記事の定量的分析を行ったものであって、大

学教員や研究者に焦点をあてたものではない。

第二に、大学とともに学問分野も競争的環境に置かれるようになったことが挙げられる。大学においては、競争的研究資金の獲得が大きな課題となっているが、その中心となっているのは科学研究費補助金である。特に人文社会科学においては、日本学術振興会（文部科学省）の科学研究費補助金が大きな役割を果たすようになってきた。この文部科学省の科学研究費補助金の「系・分野・分科・細目表」は、学問分野の分類表であるに過ぎないが、ここに項目として取り上げられるかどうかは、分野としての今後の発展に影響を与えるまでになっている。学問分野が成り立つかどうかは、同じ研究課題を有する人々が一体感を持って研究を行っていくかどうか、つまりパラダイムの共有という内的な側面と、独自の研究の道具立ての存在が重要である。しかし、現在の環境では、他の分野との相対的な評価も考慮にいれなければならない。そのためには、学問分野としてのいわゆる自己評価が必要である。

第三に、第二点とかがかわることであるが、学問分野を定量的に評価する方法を開発するという新しい課題が生まれていることである。この中の評価に用いる資料やデータの選択、評価、入手、分析では、図書館情報学における蓄積や手法と重なる部分がある。その一つの試みである。

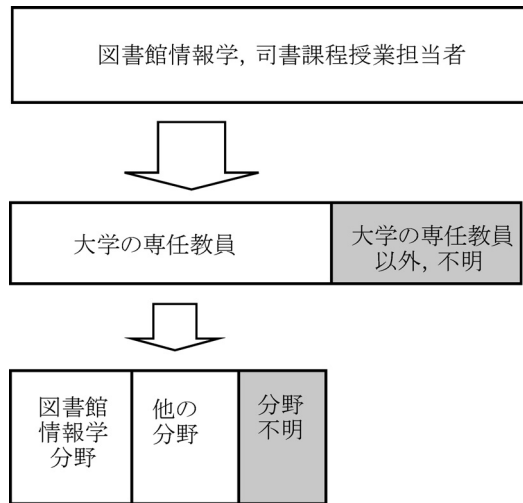
こうした、研究者の経歴のデータを収集する場合の事情は、昨今、大きく変わりつつある。一つは、個人情報の保護が徐々に認識されるようになり、名簿は外部には公開されないばかりでなく、作成されもしない傾向が強まっている。また、学会名簿でも、個々の会員が公表項目を選択できるようになり、また、目的外使用が禁じられるようになった。その結果、こうした個人を対象とした調査を行うには、データの入手が難しくなり、また、特定の調査項目のデータを一つの情報源から網羅的に得ることもできにくくなっている。一方では、データベース化や電子化は進展し、科学技術振興機構 (JST) の「ReaD 研究開発支援総合ディレクトリ」(以下、『ReaD』と省略) のようなウェブ上で研究者の情報を公開する動きが進展している。また、各大学においても、いわゆる大学の認証評価の評価項目として、研究成果の公表が取り上げられているため、所属教員の属性や研究業績のデータベースを作成し、ウェブで公開する大学も徐々に増え始めている。つまり、制限と公開の二つの方向の動きがあるのが現状である。

この調査では、日本における図書館情報学分野の教員を、次のような範囲とした。

- (1) 図書館情報学の専門学部、学科、コースなどに所属する教員。
- (2) 四年制大学と短期大学の司書課程の授業を担当する教員。

第1図に示すような手順で、範囲を限定した。まず、図書館情報学の専門学部、学科、コースなどに所属する教員と四年制大学と短期大学の司書課程の授業を担当する教員のリストアップを行った。これは、日本図書館協会図書館学教育部会編『日本の図書館情報学教育 2000』、『図書館年鑑』(日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編, 1982~) の「図書館学開講大学」をもとに調べ、各大学のウェブサイトに掲載された教員データで補った。

次に、大学の専任教員である者とそれ以外とを分けた。この作業では、科学技術振興機構 (JST) の『ReaD』と各大学のウェブサイトに掲載された教員データを優先して使用した。



第1図 調査対象の選定

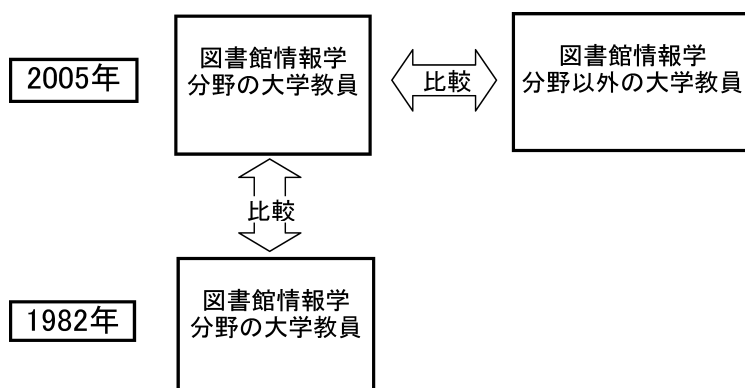
さらに大学の専任教員を、図書館情報学分野の教員とその他の分野の教員に分けた。『ReaD』の「現在の専門分野 (科研費分類コード, 研究分野を表すキーワード)」, 「所属学会」, それに日本図書館情報学会, 日本図書館研究会の会員名簿を参照した。

なお、各データは、2005年4月1日現在で取得した。

最終的に四年制大学 115校 206名, 短期大学 34校 41名, 計 149校 247名の教員を対象としてデータを収集した。

この調査では、実態を示すことに主眼を置くが、特徴を見るために比較を行いたい。比較には同じ手法で得たデータを用いて同様の分析を行うことが必要である。そこで、その比較の対象として、同時期のグループと過去のグループを用いた。上記の過程で大学の専任教員に限定した後で、図書館情報学分野の教員とその他の教員に分けたが、ここで「その他」とした教員群を比較に用いる。このグループは、専門分野はまちまちで、書誌学、教育学、社会学から工学や数学までの雑多な分野の大学教員群である。厳密には全ての分野を反映するものでも、特定の分野を代表しているグループでもなく、あくまで「司書課程や図書館情報学教育を担当する他分野出身の大学教員

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性



第2図 比較の対象

群」である。しかし、後述する過去の先行調査でも同様の区分をしていることなどから、不十分ではあるが、ここでは便宜的に比較対象としている(第2図)。

過去の実態調査結果として、1987年度に慶應義塾大学文学研究科修士論文として提出された柳沢昌明の『日本の図書館情報学教育担当者の研究』²⁾を用いた。これは、公表されたものではないが、これまで包括的に図書館情報学分野の教員を調査した例が他にみられない。なお、修士論文の入手については、大学や図書館によって扱いが異なるが、慶應義塾大学文学研究科の修士論文は、図書館(慶應義塾大学三田メディアセンター)に保存管理されている。図書館目録に掲載されており、一般の閲覧者でも一定の閲覧手続きをとれば閲覧は可能である。

柳沢昌明の調査は、日本の四年制大学と短期大学で図書館情報学教育を担当する教員888名を対象として行ったものである。調査が行われたのは1987年で、調査対象年は、1982年である。日本図書館協会『図書館学教育担当者名簿昭和57年調査』を基に教員を専任教員と非常勤教員に分け、専任教員については、『研究者・研究課題総覧』1979年版、1984年版で生年、出身校、専攻、取得学位、所属、学会、研究分野、著作を調べている。専任教員の中で図書館情報学を研究対象としている教員に対して、『図書館関係専門家事典』により図書館実務経験の有無を調べている。論文

執筆状況は、『図書館情報学研究文献要覧1970～81』を調査した。

II. 調査項目と調査方法

調査項目は、性別や年齢の構成といった集団の人口統計的な側面、学位や教育歴、所属学会といった研究面での指標、図書館情報学に特有の図書館の勤務歴、それに論文の生産性からなっている。

調査項目と使用した資料や調査方法を第1表に示した。前述のように、公表された資料から、対象者全員の全項目のデータを入手することはできない。この表には、判明した数と判明率を記載した。

図書館情報学を専門とする大学教員(以下「図書館情報学教員」と省略)数は247名であった。青木次彦³⁾は、『図書館学教育担当者名簿 昭和52年調査』を用いて図書館学の専任教員数を調べているが、1977年の時点では178名だった。また、1982年の柳沢昌明の調査(以下「1982年調査」と省略)では、191名だった。

ここで比較に用いる図書館情報学や司書課程の科目を担当するが図書館情報学を専門としない大学専任教員数(以下「他の分野の教員」と省略)は、297名である。なお、大学教員が図書館情報学を専攻するか否かの基準は、1)科学研究費の分類が「情報図書館学(分野番号が733あるいは1008)」である、2)日本図書館情報学会に所属し

第1表 調査項目と調査に用いた資料

調査項目	判明数	判明率	資 料
氏名	247	100.0%	Read (研究者名)
生年月	110	44.5%	Read (生年月); 所属機関や個人のウェブサイト; 『全国大学職員録』『国立大学編』および「私立大学編」
図書館情報学の専攻	247	100.0%	Read (現在の専門分野); 日本図書館情報学会名簿や日本図書館研究会名簿
所属機関, 学部, 学科名	247	100.0%	Read (所属機関名); 所属機関や個人のウェブサイト; 『全国大学職員録』『国立大学編』および「私立大学編」
職名	247	100.0%	Read (職名); 所属機関や個人のウェブサイト; 『全国大学職員録』『国立大学編』および「私立大学編」
最終取得学位	193	78.1%	Read (取得学位); 所属機関や個人のウェブサイト; 『全国大学職員録』『国立大学編』および「私立大学編」
図書館の勤務歴	229	92.7%	Read (職歴); 著作の著者紹介, 所属
最終課程 (学部, 修士課程, 博士課程)	192	77.7%	Read (出身大学院・研究科等); 所属機関や個人のウェブサイト; 『全国大学職員録』『国立大学編』および「私立大学編」
所属学会	175	70.9%	Read (所属学会); 所属機関や個人のウェブサイト; 日本図書館情報学会名簿, 日本図書館研究会名簿
和文誌	247	100.0%	国立国会図書館『雑誌記事索引』, 日外アソシエーツ『MAGAZINEPLUS』, 日本図書館情報学会『BIBLIS』
英文誌 査読状況	247	100.0%	各雑誌について査読の有無を確認 『Web of Science』

ている, 3) 日本図書館研究会に所属している, のいずれかが該当すれば図書館情報学を専攻しているものと見なした。

III. 調査結果

A. 性別

図書館情報学教員の中で, 四年制大学教員と短期大学教員を併せて女性は64名で25.9%である。これは, 文部科学省『学校基本調査』(平成17年度速報)の16.7%よりかなり高い。なお, 後者は高等教育機関のうち短期大学と高等専門学校を除いた数字である。「他の分野の教員」では, 46名(15.5%)であった(第3図)。「1982年調査」では性別は調査されていないので, 図書館情報学の中での変化は不明である。1985年の『学校基本調査』では, 女性教員の比率は8.5%だった。全体として女性の教員数と比率は, 増加傾向にある。

B. 年齢

年齢構成を第2表に示した。2005年の「図書館情報学教員」は, 「1982年調査」と比べて, 60歳以上と40歳台では変化がないが, 50歳台が増

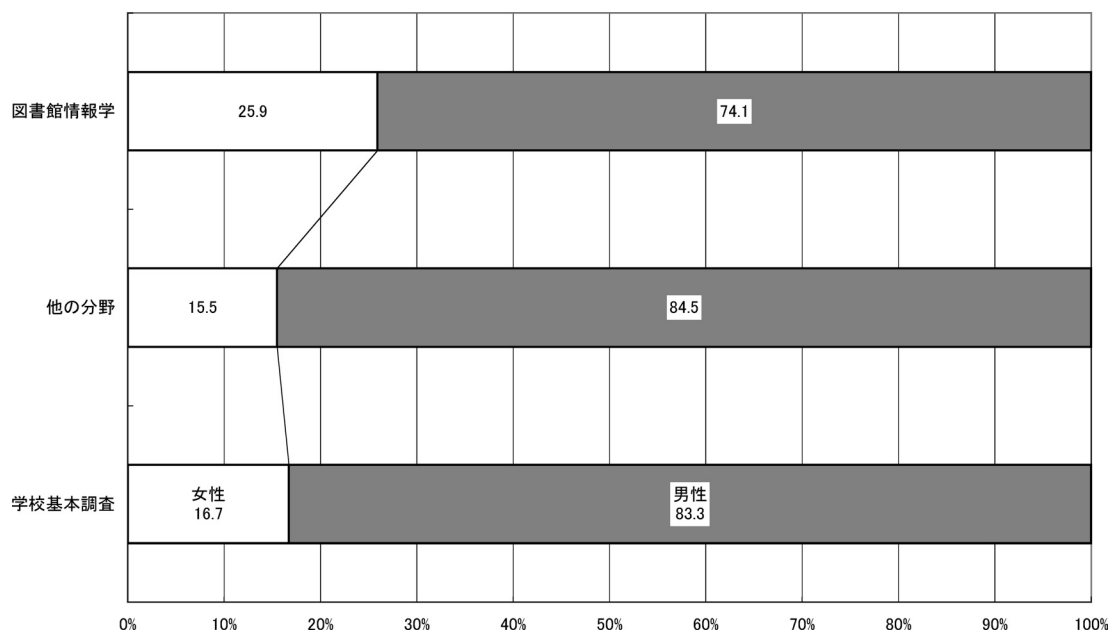
えている。さらに文部科学省『学校教員統計調査』(平成16年度速報)と比べれば, 図書館情報学教員は明らかに年齢の高い者が多く, 30歳台は少なく, 20歳台はいない(第2表参照)。さらに, 平均年齢をみれば, 顕著な差があることは明らかである。年齢構成は, 第4図にグラフで示した。

生年月の判明率は44.5%と低く, その信頼性に問題が残るため, 年齢と関連の深い職名で比較すると, やはり, 『学校基本調査』に比べて教授や助教授の割合が高く, 若い層が少ないことがわかる(第5図)。

C. 図書館実務経験

「1982年調査」では, 図書館の勤務歴を調査しているため, この調査でも調査項目に加えた。『Read』の職歴や個人のウェブページの他, 著作に掲載されている著者紹介, あるいは, 過去の雑誌記事に記載されている所属機関から図書館勤務歴を調査した。この場合, 専門図書館や情報センター勤務は図書館の勤務経験としたが, 学校の教諭や書店の勤務歴は含めていない。この結果, 229名(92.7%)について判明し, うち121名(52.8%)に図書館の勤務経験があった。「1982年

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性



第3図 性別の割合

第2表 年齢の構成

	2005年 図書館情報学		1982年 図書館情報学		2004年 学校教員統計調査	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
70歳以上	7	7.3%	26	13.6%	2,197	1.4%
60歳台	30	31.3%	46	24.1%	25,454	15.9%
50歳台	33	34.4%	53	27.7%	42,173	26.4%
40歳台	20	20.8%	39	20.4%	45,895	28.7%
30歳台	6	6.3%	27	14.1%	39,091	24.5%
20歳台	0	0.0%	0	0.0%	4,914	3.1%
計	96	100.0%	191	100.0%	159,724	100.0%
平均年齢	56.1歳		55.3歳 (推計)		48.1歳	

調査」の結果では、判明した148名のうち121名(81.8%)であったから、この20年間に、図書館の勤務歴を持つ教員の割合は大きく下がったと言える。

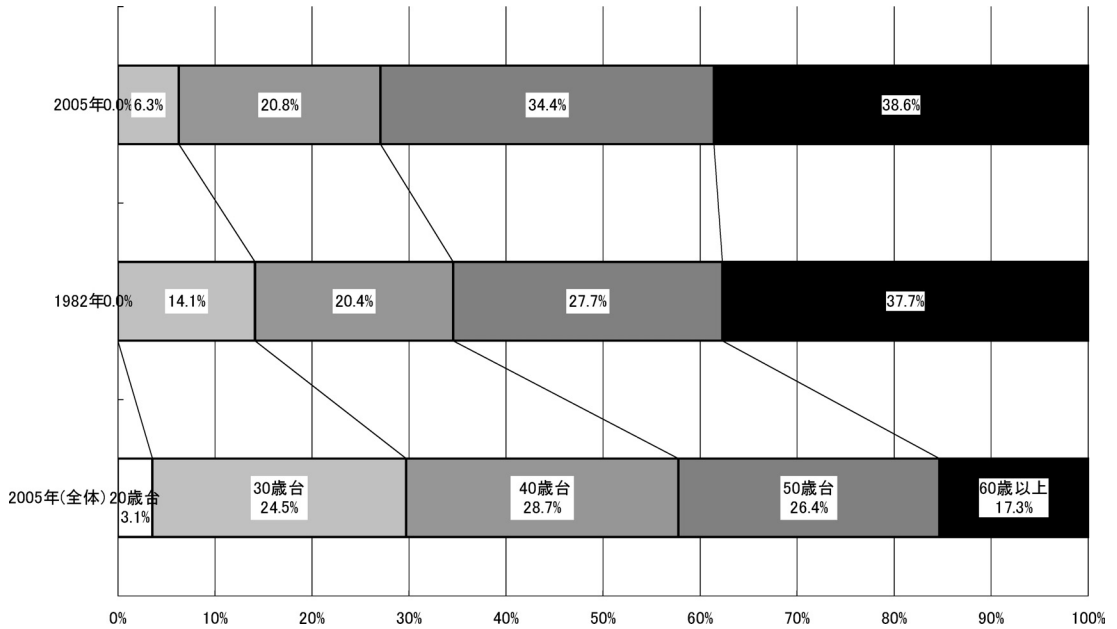
D. 学位と最終学歴

取得した学位と最終学歴を第3表に示した。これらのデータは、主として『ReaD』と個人のウェブページから得た。2005年の「図書館情報学教員」の中で博士の学位を持っている者は22名である。1982年からは倍増しているが、「他の分野

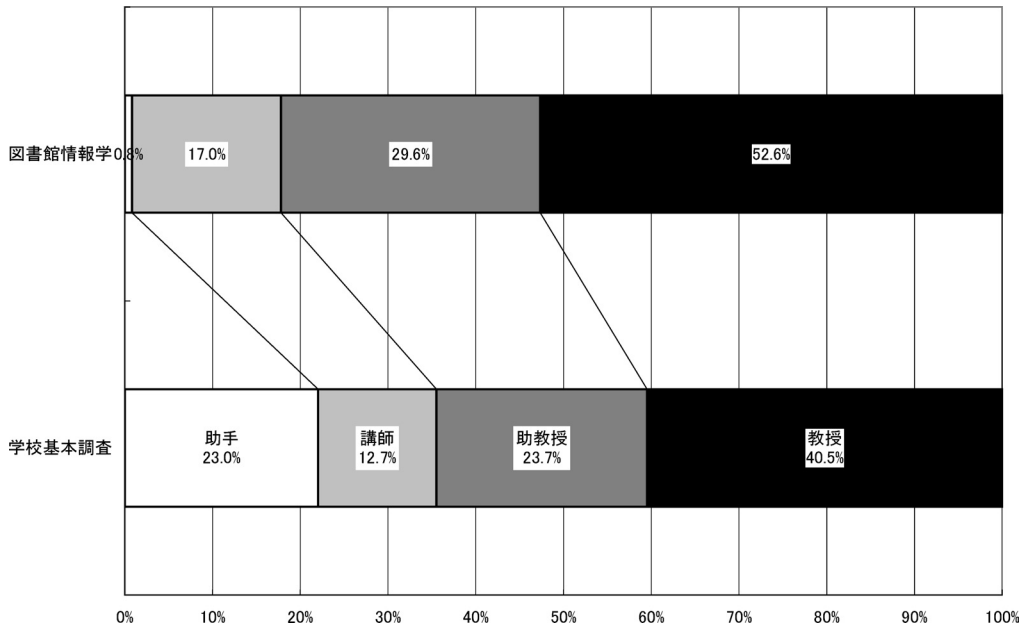
の教員」の約3割とは大きく隔たっている。また、博士課程を終えた者の数も「他の分野の教員」よりかなり下回っている。しかしながら、「図書館情報学教員」の博士課程、修士課程修了者の数も割合も、20年前に比べれば大幅に増えている。

E. 修了大学院

第4表では、博士課程と修士課程を終えた者について、修了した大学院別に集計している。修了大学院、出身校のデータは、主として『ReaD』から得た。複数の大学院を修了する場合や、修士課



第4図 年齢の構成



第5図 職名の割合

程と博士課程の大学院が異なる場合も多い。修士
 大学院は、国内の専門課程のある大学院に集中し
 ており、博士課程では、慶應義塾大学大学院（24

名）、東京大学大学院（20名）、愛知淑徳大学大学
 院（8名）、筑波大学大学院（7名）の順であり、
 修士課程では、慶應義塾大学大学院（29名）、図

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性

第3表 学位と最終学歴

		2005年				1982年			
		図書館情報学		図書館情報学以外		図書館情報学		図書館情報学以外	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
学位	博士	22	11.8%	50	29.9%	11	5.8%	31	12.0%
	修士	126	67.7%	98	58.7%				
	学士	38	20.4%	19	11.4%				
	計	186	100.0%	167	100.0%	191	100.0%	259	100.0%
最終学歴	博士課程修了	83	43.2%	95	56.9%	30	15.7%	67	25.9%
	修士課程修了	58	30.2%	43	25.7%	29	15.2%	59	22.8%
	大学卒業など	51	26.6%	29	17.4%	132	69.1%	133	51.4%
	計	192	100.0%	167	100.0%	191	100.0%	259	100.0%

第4表 修了した大学院

	2005年				1982年	
	博士課程修了		修士課程修了		博士課程修了	修士課程修了
	人数	比率	人数	比率	人数	人数
慶應義塾大学大学院	24	28.9%	29	24.2%	4	7
東京大学大学院	20	24.1%	18	15.0%	11	2
愛知淑徳大学大学院	8	9.6%	6	5.0%		
筑波大学大学院	7	8.4%	3	2.5%		
京都大学大学院	4	4.8%	6	5.0%	5	0
図書館情報大学大学院	4	4.8%	19	15.8%		
大阪大学大学院	3	3.6%	4	3.3%		1
早稲田大学大学院	2	2.4%	1	0.8%	1	1
九州大学大学院	1	1.2%	2	1.7%		
広島大学大学院	1	1.2%	2	1.7%		
海外	1	1.2%	9	7.5%	4	16
その他	8	9.6%	21	17.5%	5	3
修了者	83	100.0%	120	100.0%		

書館情報大学大学院（19名）、東京大学大学院（18名）が多い。海外の大学院修了者は、1982年と比べれば半減している。

F. 所属学会

所属学会は、『ReaD』と個人のウェブサイト、それに日本図書館情報学会や日本図書館研究会の会員名簿で調査した。所属学会が判明したのは175名であり、これを学会別に集計し、3名以上が所属する学会のリストが第5表である。判明者の8割以上が日本図書館情報学会（142名）に所属しており、以下、日本図書館研究会（65名）、三田図書館・情報学会（55名）の順である。1982

年の時点では、日本図書館情報学会の前身である日本図書館学会に所属する者の割合は、約6割であったので、図書館情報学分野の教員が日本図書館情報学会にまとまる傾向は強まっていると言える。

その他の上位のうち、情報メディア学会、日本図書館文化史研究会、情報知識学会、日本学校図書館学会、記録管理学会は、最近20年の間に作られた学会である。一方、1982年に比較的多くの者が所属していたが、現在では大きく減っているのは、日本教育学会（34名から3名）、日本社会学会（34名から1名）、日本社会教育学会（28

第5表 所属学会

所属学会	2005年 (175名)	1982年 (191名)
日本図書館情報学会	142	114
日本図書館研究会	65	62
三田図書館・情報学会	55	35
情報メディア学会	34	
情報処理学会	29	18
日本図書館文化史研究会	22	
情報知識学会	17	
西日本図書館学会	13	11
日本学校図書館学会	10	
記録管理学会	9	
日仏図書館情報学会	7	
アート・ドキュメンテーション学会	6	
人工知能学会	6	
デジタル図書館学会	6	
図書館文化史研究会	6	
日本化学会	6	
日本教育情報学会	5	
日本社会教育学会	5	28
日本出版学会	5	12
電子情報通信学会	4	
中部図書館学会	3	
東方学会	3	
図書館資料組織化研究会	3	
日本教育学会	3	34
日本社会学会	1	34
日本教育社会学会	1	17
日本マス・コミュニケーション学会	1	14
日本教育メディア学会	0	11
日本読書学会	1	11
国語学会	1	10
史学会	0	10

名から5名), 日本教育社会学会(17名から1名)などである。

なお、「日本マス・コミュニケーション学会」は、1982年の時点では、「日本新聞学会」であり、「日本教育メディア学会」は、「日本視聴覚教育学会」だった。

海外の学会では、American Society for Information Science and Technology (14名), Association for Computing Machinery (8名), IEEE Computer Society (4名)が、比較的多い。

また、学会として日本図書館協会(47名)、情報科学技術協会(26名)などが挙げられていた。

G. 文献の生産性

「図書館情報学教員」と「他の分野の教員」の全員の雑誌論文と単行書の執筆状況を調査した。和雑誌の記事の探索に用いたデータベースは、国立国会図書館『雑誌記事索引』と日外アソシエーツの『MAGAZINEPLUS』、それに日本図書館情報学会が作成提供している『BIBLIS』である。国外誌の論文の調査には、『Web of Science』を用いた。いずれも1990年から2003年の14年間を調査した。共著は、1件として扱った。著者名をもとに検索し、同姓同名だが別人と思われる研究者が含まれる場合は、個人のホームページや所属学会などを確認し、該当しないと思われる論文は除いている。国外誌については、著者名とともに

第6表 査読制があるとみなした雑誌タイトル

英語コーパス研究	電子情報通信学会誌
応用物理	土と基礎
音声研究	特殊教育学研究
科学史研究 第2期	読書科学
画像電子学会誌	日本ロボット学会誌
学術情報センター紀要	日本応用磁気学会誌
基礎心理学研究	日本応用数理学会論文誌
魚類学雑誌	日本音響学会誌
教育メディア研究	日本機械学会論文集
教育社会学研究	日本教育工学雑誌
経営行動科学	日本金属学会誌
経営情報学会誌	日本語教育
計測と制御	日本産業技術教育学会誌
計量国語学	日本思想史学
現代社会理論研究	日本図書館情報学会誌
産業・組織心理学研究	日本都市学会年報
自然言語処理	日本東洋医学雑誌
社会学評論	日本仏教教育学研究文理シナジー
社会言語科学	日本味と匂学会誌
社会心理学研究	年報社会学論集
出版研究	農業土木学会論文集
情報処理学会論文誌	分光研究
情報知識学会誌	マス・コミュニケーション研究
心理学研究	メディア史研究
人工知能学会誌	用水と廃水
図書館学会年報	レコード・マネジメント
性格心理学研究	Library and Information Science
静電気学会誌	NII Journal
地理学評論	
電気化学および工業物	
理化学	
電気学会論文誌	

日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性

第7表 雑誌論文の執筆状況

図書館情報学分野の教員 (n=247)

		文献数	平均	最大	1年間の平均	発表あり	
		(文献数)	(文献数)	(文献数)	(文献数)	(教員数)	(割合)
和雑誌	雑誌記事索引収録誌	2,803	11.3	77	0.81	224	90.7%
	うち査読のある雑誌	229	0.9	13	0.07	79	32.0%
	BIBLIS 収録誌	1,766	7.1	68	0.51	196	79.4%
	うち査読のある雑誌	199	0.8	13	0.06	74	30.0%
国外誌	Web of Science 収録誌	34	0.1	7	0.01	16	6.5%
	うち査読のある雑誌	33	0.1	7	0.01	16	6.5%
生産性		2,837	11.5	77	0.82	227	91.9%

図書館情報学分野以外の教員 (n=297)

		文献数	平均	最大	1年間の平均	発表あり	
		(文献数)	(文献数)	(文献数)	(文献数)	(教員数)	(割合)
和雑誌	雑誌記事索引収録誌	2,540	8.6	76	0.61	249	83.8%
	うち査読のある雑誌	112	0.4	7	0.03	39	13.1%
国外誌	Web of Science 収録誌	83	0.3	18	0.02	18	6.1%
	うち査読のある雑誌	83	0.3	18	0.02	18	6.1%
生産性		2,623	8.8	76	0.63	253	85.2%

所属機関を加えて検索した。

和雑誌のうち、第6表の59誌には査読制があると判断した。学術雑誌の査読制度の有無を判断するに当たっては、投稿規程などがウェブ上にあり、査読を行っている具体的記述のある場合（手順が記載されている、投稿原稿の送付部数に査読用が入っている、再提出の要件が記載されている、など）のみ査読制があるとみなした（第6表）。なお、『Web of Science』に収録されている学術雑誌は、『Information Retrieval』誌を除き全て査読制があると判断した。

第7表は、こうした文献執筆調査の結果を集約したものである。大きく、「図書館情報学教員」と「他の分野の教員」に区分した。次に和雑誌と国外誌に分かれ、さらにそれぞれの内数として査読のある雑誌の掲載数を示している。和雑誌には、「図書館情報学教員」は、『BIBLIS』を調査したので、その結果も加えている。「生産性」は、全体を加えたものである。

表頭の項目であるが、「文献数」は、見つかった文献の総件数である。「平均」は、この文献数を、

2区分それぞれの人数の総計（「図書館情報学教員」では247名、「他の分野の教員」では297名）で除したものである。「最大」は、最大値を示している。「1年間の平均」は、「平均」を調査期間の14年間で除したものである。「発表あり」は、文献数ではなく、教員数を単位としており、それぞれの表側項目に該当する教員数とその全体に占める比率を示した。

「図書館情報学教員」はこの14年の間に、平均して1年間に0.81件の雑誌記事を執筆している。査読のある雑誌には、0.07件である。図書館情報学を対象とする『BIBLIS』では、0.51件と低くなる。国外の雑誌への執筆、投稿は、14年間に34件である。

「他の分野の教員」と比較すると、国外誌を除いて文献の生産性の全ての項目で「図書館情報学教員」は、「他の分野の教員」を幾分上回る結果となっている。

なお、「図書館情報学教員」は、この14年の間に、227名(91.9%)が論文を執筆し、査読のある雑誌への執筆者は、84名(34.0%)だった。「他の

分野の教員」の場合は、論文執筆者は、253名(85.2%)で、査読のある雑誌への執筆者は52名(17.5%)だった。

1987年の柳沢昌明の『図書館情報学研究文献要覧1970～81』を対象とした調査の結果では、12年間に191名が2,162件を執筆していた。これを「平均」で表すと、教員一人当たり11.8件であり、一年間あたり0.98件となる。論文を発表していないものは、47名で全体の25%であった。さらに、『雑誌記事索引 人文・社会編1981～83年度版』、『雑誌記事索引 科学技術編1981～83年度版』、『研究者・研究課題総覧 84年度版』に加えて雑誌記事索引に採録されていない図書館情報学分野の雑誌17タイトルを対象とした場合では、3年間に191名が462件を執筆している。教員一人あたり2.42件、年平均で0.81件となる。論文を発表していないものは71名であった(37.2%)。

「他分野の教員」では、『図書館情報学研究文献要覧1970～81』を対象とした場合、259名のうち232名(89.6%)が論文を発表しておらず、81件が発表されている。『雑誌記事索引』その他(1981～1983)の場合でも、115名が論文を執筆していない(平均は1.41件)。この期間中に合計366件の論文が発表されているが、図書館情報学関連の総論文数は13件で、全体の3.6%にすぎず、執筆者数も11名で他分野の教員全体の4.24%であった。

調査対象と期間の微細な相違があるため、単純に両者を比較することはできないが、少なくとも、1件以上論文を発表している教員は大幅に増加していることがわかる。

IV. 日本の図書館情報学分野の教員の現状

この結果からは、以下のようなことが言える。

A. 研究者の属性

大学と短期大学に所属する図書館情報学分野の大学教員の数は2005年4月現在で247名である。そのうち、女性の割合は、25.9%であり、文部科学省『学校基本調査』(平成17年度速報)の

16.7%よりかなり高い。また、年齢が50歳以上の者の割合が73%を占める。これは、文部科学省『学校教員統計調査』(平成16年度)の43.7%を大きく上回り、また1982年の時点の65.4%よりさらに増えている。

図書館の勤務経験のある者は、約5割であるが、1982年の8割強と比べるとかなり減っている。

博士の学位を持つ者は、1982年から倍増したが、他の分野に比べてその割合は低い。博士課程修了者の割合は、「他の分野の教員」に近づいている。

B. 学会所属

図書館情報学分野の大学教員の約8割が日本図書館情報学会に所属しており、一つの学会に集中する傾向がみられる。ただし、日本図書館研究会、三田図書館・情報学会、西日本図書館学会に所属する者も、1982年以来、やや増加している。また、1982年と比べると教育学、社会学関係の学会に所属する者は激減する一方で、情報処理学会は大幅に増加している。

C. 論文生産性

図書館情報学分野の研究者は、この14年の間に、平均して1年間に0.81件の雑誌記事を執筆している。査読のある雑誌への執筆は、年平均0.07件、国外の雑誌への執筆、投稿は、14年間に34件である。この14年の間に、227名(91.9%)が論文を執筆し、査読のある雑誌への執筆者は、84名(34.0%)だった。「他の分野の教員」に比べて、執筆者の割合は高く、国外誌を除く文献の生産性の全ての項目で図書館情報学分野の教員は、「他の分野の教員」を幾分上回る結果となった。

ここでは、図書館情報学分野の研究教育の中心をなす大学の専任教員の、現状と特性について、大学教員という観点からその経歴や研究生産性を示した。こうした調査は、定期的に行われる必要があるうし、調査方法についても洗練が求められるであろう。

また、日本の図書館情報学についての議論は、
こうしたデータに基づいてなされるべきである。

謝 辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究
(A)「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育
体制の再構築に関する総合的研究」の一部である。

引用文献

- 1) 根本彰. 図書館情報学における知的貧困. 現代の図書館. vol. 39, no. 2, 2001, p. 64-71.
- 2) 柳沢昌明. 日本の図書館情報学教育担当者の研究. 昭和 62 年度慶應義塾大学大学院修士論文. 1987, 133 p.
- 3) 青木次彦. わが国の図書館学担当教員の現状. 同志社大学図書館年報. no. 8, 1982, p. 37-43.